

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174070	起業・新事業展開推進事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5	農工商観連携の推進			
	施策	1	起業の推進			
目的	起業化と新事業展開					
対象	市内企業					
意図	起業と新事業の創出					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○起業化支援センター運営 40,598千円 市内企業及び入居企業に対するコーディネート活動や研究室、工場等の貸出 ○ビジネスインキュベータ運営 2,381千円 都市型産業の入居企業に対するコーディネート活動やレンタルオフィスの貸出 ○生産技術研究開発推進 19,980千円 岩手大学との産学共同研究、新技術開発のための研究 ○ビジカフェ運営業務委託〈新規〉 1,235千円 市内企業や創業希望者を対象とした無料相談支援拠点の運営						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	○補助・助成	○委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	セミナー・事業相談開催回数	回	計画	40	40	
			実績	32	15	
②	サテライトの研究会開催回数	回	計画	15	15	
			実績	15	7	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	セミナー・事業相談会参加企業数	社	目標	100	100	
			実績	82	26	
②	サテライトの研究会参加企業数	社	目標	150	150	
			実績	99	33	
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり	○ 目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)	
年度途中において岩手大学生産技術センターの担当教授の退任と新規就任があり、事業引き継ぎに時間を要したことから活動進捗が芳しくなかった。 セミナー・事業相談開催回数は、起業化支援センターを会場とした場合に計上している。そのため30年度は別会場で開催することが多かったことから数値が減少している。	
目的妥当性	○ 公共関与の妥当性 ○ 妥当である 見直し余地がある 妥当でない
有効性	○ 成果の向上余地 ○ 向上余地がある 向上余地がない
効率性	○ 事業費・人件費の削減余地 事業費の削減余地がある 人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない
公平性	○ 受益と負担の適正化余地 受益機会の見直し余地がある 費用負担の見直し余地がある ○ 適正である
総合評価 …上記評価結果の総括	
地域産業の活性化に向けて、起業や新たな事業の創出を牽引し、サポートする施設や団体が必要であり、産学官連携の強化やコーディネート支援を総合的に展開することにより、起業と新事業の創出を誘発することが必要。 セミナー開催においては、市内企業ニーズと時勢を注視しながら参加企業の増加を図り、起業化支援センターの利用向上につながる様に計画をすすめていく。	

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-1	事業名
一般	07	01	02	174070	起業・新事業展開推進事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		71,642	80,415		8,773
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他	18,139	17,848		△ 291
	一般財源	53,503	62,567		9,064

※特定財源の内訳

起業化支援センター使用料	13,597千円	ビジネスインキュベータ使用料	3,228千円
起業化支援センター光熱水費	247千円	ビジネスインキュベータ光熱水費	775千円

事業期間	<input type="radio"/> 単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-----------------------------	------	-----------------

部重点施策における目標

多様な産業の創出と連携を促し、生産性向上による高い付加価値を生み出します

事業開始の背景・経緯

産業振興と経済発展の強化を図るとともに、地域企業の育成と技術力向上等の支援を強化するため、外部団体の協力を得て、総合的に支援する必要があったため

事業概要

- 起業化支援センター運営 40,598千円
市内企業及び入居企業に対するコーディネート活動や研究室、工場等の貸出
- ビジネスインキュベータ運営 2,381千円
都市型産業の入居企業に対するコーディネート活動やレンタルオフィスの貸出
- 生産技術研究開発推進 19,980千円
岩手大学との産学共同研究、新技術開発のための研究
- ビジカフェ運営業務委託《新規》 1,235千円
市内企業や創業希望者を対象とした無料相談支援拠点の運営

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 中島晴俊 内線 388

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

①起業化支援センター運営事業委託 40,598千円

1 インキュベータ事業(入居企業支援、新規創業支援)
入居企業の必要な外部経営資源等とのマッチングを始めとするコーディネート支援を展開し、入居目的に即した企業の自立成長を支援するとともに、各種研究会への参画等によるネットワーク形成とノウハウの蓄積を図り、新規創業を目指す人材の発掘と支援を図った。

2 地域企業支援事業
地域企業における経営課題克服、経営戦略的活動に対し、花巻市制度の効果的な活用や産学・産産連携の促進を含めたトータルコーディネート活動を行い、また、地域企業の経営資源の充実を支援する他、展示会への出展や企業同行等による幅広いマーケティング活動支援や販路開拓等を推進した。

②ビジネスインキュベータ運営事業委託 2,381千円

中小企業者の都市型産業を支援するインキュベータ施設を管理運営することにより、特色ある新事業創出を図った。

③生産技術研究開発推進事業委託 19,980千円

花巻市起業化支援センター内に設置した「国立大学法人岩手大学附属生産技術研究センター（通称：花巻サテライト）」において、岩手大学で保有する様々な技術を活用した研究開発、技術普及、技術相談及び技術指導を行い、地域産業の活性化、高度化を推進した。

④ビジカフェ運営事業委託 1,235千円【新規】

創業者の掘り起こしと相談支援機関の連携（資源の集約）を図るため、ビジネスインキュベータ内談話室を産業支援拠点「ビジカフェはなまき」として整備し、産業情報の発信と無料相談を行った。

⑤その他 16,221千円

- 1 節 12千円 (起業化支援センター運営委員報酬)
- 9 節 1千円 (起業化支援センター運営委員費用償)
- 11節 9,554千円 (消耗品、燃料費、パンフレット印刷、光熱水費等)
- 12節 858千円 (電話料、浄化槽点検、廃棄物処理等)
- 13節 5,258千円 (センター・BI機械設備等保守管理等)
- 14節 538千円 (機器借上料、放送受信料)

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	07	01	02	174150	起業化支援センター機能強化事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-5 農工商観連携の推進				
	施策	1 起業の推進				
目的	起業化と新事業展開					
対象	市内企業					
意図	起業と新事業の創出					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○CNC三次元測定機の更新 17,059千円 現在も市内企業の利用頻度が高く、より高い精度が求められている開放試験機器の更新						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 三次元測定機利用時間		時間	計画	120	150	
			実績	117	81	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		○ 目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
本事業は、機器の更新を行うものである。なお、更新後は利用時間の向上を展開していきたいもの。市内企業の事業活動円滑化に寄与することができた。 (成果指標は174070起業・新事業展開推進事業に含まれている)		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地域産業の創出と地域経済の活性化には、産学官の連携は必要不可欠であり、市が主体的に取り組む必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	新規事業の創出、産学官連携による新たな事業を展開することにより、成果向上の余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない <input type="radio"/>	
効率性	事業費・人件費の削減余地	必要最小限の経費と職員体制で事業を実施しており、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内すべての企業を対象としていることから、受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
起業化支援センターは、開所以来20年を経過しているが、開所当初から運用してきた開放機器類が老朽化してきており、それらの更新や時代のニーズに対応した機器の設置（整備）が求められているため更新を実施。当該機器の利用率向上と併せて花巻市起業化支援センターの利活用向上に期待される。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

担当部署 部名 商工観光部 課名 商工労政課 担当係長 中島晴俊 内線 388
(単位：千円)

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ド	事業名
一般	07	01	02	174150	起業化支援センター機能強化事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			17,059		17,059
財 源 内 訳	国・県				
	地方債		15,100		15,100
	その他				
	一般財源		1,959		1,959

※特定財源の内訳

市債 商工債（合併特例債）	15,100千円
---------------	----------

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
多様な産業の創出と連携を促し、生産性向上による高い付加価値を生み出します			
事業開始の背景・経緯			
起業化支援センター開設当初から使用している設備が老朽化しており、全国に先駆けて展開してきた事業をさらに推進するため、今なお利用率の高い設備について更新する必要がある。			
事業概要			
○CNC三次元測定機の更新 17,059千円 現在も市内企業の利用頻度が高く、より高い精度が求められる開放試験機器の更新			
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）			
医療分野等において、現在の三次元測定機以上の精度を求められる場合が生じている。			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○CNC三次元測定機の更新 17,059千円
市内企業のニーズに応えるため、老朽化した設備（CNC三次元測定機）の更新を行った。

※CNC三次元測定機
工業製品や部品の三次元（縦×横×高さ方向の）寸法や形状をマイクロメートルの精度で測定する装置
（1996年より使用。定期的な校正により精度を保持し、現在も多くの市内企業が利用中）